

9月16日日本政治学会1日目 ウクライナ戦争の影響

16-17日は日本政治学会@明治大学

共通論題は「ロシアによるウクライナ侵攻」松里先生の新刊が紹介されロシアの論理も理解する必要。台湾有事の危機感から岸田首相が三文書で反撃能力や凄まじい防衛予算が増額された。どう読み取るか、台湾有事の可能性と対処法。

2日間で40近い分科会が開催。

分科会A「放射性廃棄物管理と現代デモクラシー」4月で原発をやめたドイツも、処分場が住民投票で否決。若者、地域の住民参加の仕組みを作り地層処分を検討。そもそも日本で地層処分は可能かの根本問題も。

分科会B「近代日本における宗教と政治」

明治維新の廃仏毀釈で仏教会は復権運動。一方で西本願寺は薩長に組みする。

戦前ロシア革命後の混迷期に大本教など新興勢力が登場。新宗教は創価学会を含め戦争体制の下で弾圧される。戦後憲法は信教の自由を認め、政教分離を原則とした。

今回統一協会問題、解散権行使の論理は正しいか？いい宗教悪い宗教は決められるのか。カルトとそれ以外の線引きはできるか。過度の寄付一愚行を制限する事は自由権や生存権、公共の福祉で説明できるのか。

過度の政府への影響は排除できるか。アメリカ福音派の持つ大統領選への影響力。教団の使用者責任は。2世の問題を裁けるか？政治学と宗教学の研究者が議論を深める、脳が汗をかく場でした。



はじめに

- 安保3文書（2022.12）：防衛費の対GDP比目標設定（2027年度に2%達成）、反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有
- 2023年度防衛予算＝6兆6千億円（＋1兆4千億円）
- 「戦後日本の安全保障政策を実践面から大きく転換」『令和5年版外交青書』
- 「非核三原則や専守防衛の堅持、平和国家としての我が国の歩みをいさかも変えるものではない」（岸田首相施政方針演説、2023年1月）
- なにが変わったのか？

2023/9/16 2

危機感

- 力による一方的な現状変更＝戦後国際秩序への挑戦という認識
- 「今日のウクライナを明日の台湾にしてはならない」
- 防衛費増額の主張：対GDP比2%以上、5年以内に達成
- 世論調査：60%が政府の対応を評価（2022年4月、朝日新聞調査）／防衛力強化に「賛成」「どちらかといえば賛成」は64%（2022年5月、谷口研究室・朝日共同調査）
- 核共有をめぐる議論

2023/9/16 4

長期的課題としての防衛力の「抜本的強化」

- 反撃能力の保有の制度的基盤
 - 憲法解釈
 - 平和安全法制の適用
- 防衛費の大幅増額：「2%」「5年」をめぐる攻防
 - 国際公約：日米首脳会談（2022.5）
 - 「年末まで」「必要となる防衛力の内容の検討、そのための予算規模の把握、財源の確保を一体的に進める」（岸田首相、2022.8）
 - 「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」の活用
 - 増税の可能性／安定的な財源の確立は先送り

2023/9/16 6

3文書の役割の明確化

- 「国家安全保障戦略」
 - 「我が国の安全保障に関する最上位の政策文書」
 - 安全保障上の目標：①主権と独立の維持、抑止、脅威の阻止・排除、②日本経済が成長できる国際環境の確保、③同盟国・同志国等との連携を通じた「国際関係における新たな均衡」の創出、④「国際社会」が共存共栄できる環境の実現
- 「国家防衛戦略」：「国家安全保障戦略」の安全保障上の目標①を実現するためのアプローチと手段を包括的に規定
- 「防衛力整備計画」：「国家防衛戦略」に従って「多次元統合防衛力」を抜本的に強化、5年後・10年後の目標設定

2023/9/16 10